

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	「おおぶっ子新春健やか米」配布事業	①物価高騰に対する市民生活への支援 ②米の調達費及び配送費、事務費 ③【積算】 米購入:31,572,000円(34,500kg/17,250人) 事務費:11,996,450円 事務費の内容[需用費、役務費] ④市内在住のこども	R7.12	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度水道事業会計水道基本料金半額無償化(R7予備費分)	①物価高騰に対する市民生活への支援 ②水道料金基本料金半額減免 ③水道事業費会計補助金90,018千円 【積算】 水道料金基本料金半額化分(6カ月):90,000千円 案内用郵送料:18千円 ④市民、市内事業者等(※県や市などの公共施設は対象外)	R7.4	R7.9
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度水道事業会計水道基本料金半額無償化(R7補正分)	①物価高騰に対する市民生活への支援 ②水道料金基本料金半額減免 ③水道事業費会計補助金90,018千円 【積算】 水道料金基本料金半額化分(6カ月):90,000千円 案内用郵送料:18千円 ④市民、市内事業者等(※県や市などの公共施設は対象外)	R7.4	R7.9
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	大府市市民生活応援給付金給付事業	①国が実施する物価高騰に対する市民生活への支援の対象外となる市民へ、速やかかつ事務経費率が最も少ない方法で支援を実施 ②対象市民1人当たり現金(5,000円)の給付金及び事務費 ③【積算】 給付費:5,000円×75,500人=377,500,000円 事務費:19,768,384円 事務費の内容[需用費、役務費、使用料及び賃借料、人件費、その他] ④物価高対応子育て応援手当の対象出ない者	R7.12	R8.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食の物価高騰対応及び無償化	①食料料費の価格高騰から保護者の負担軽減を図る。 ②中学校の学校給食費の無償化、小学校の学校給食費高騰対応 ③ 中学校給食費(教職員分を除く)の減免 199,748千円 中学校1年生 390円×941人×191日×0.99=69,394,139円 中学校2年生 390円×932人×188日×0.99=67,650,898円 中学校3年生 390円×928人×175日×0.99=62,702,640円 小学校給食費の高騰対応(教職員分を除く) 95,574千円 小学校1年生 90円×918人×185日×0.99=15,131,853円 小学校2~5年生 90円×3,792人×191日×0.99=64,532,635円	R7.4	R8.3

